

平成 26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年 5月 9日

会 社 名 株式会社 長 崎 銀 行

上場取引所 なし

コード番号 なし

表者

代

URL http://www.nagasakibank.co.jp

役職名 取締役頭取 氏名 山本 一雄

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長兼経営管理室長 氏名 餅田 浩治 TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日(優先株式のみ)

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常	収益	経常	利益	当期絲	輔 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5, 341	△1. 3	442	145. 6	415	460.8
25年3月期	5, 411	△9. 7	180	△60. 2	74	△68. 1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円銭	円銭	%	%	百万円
26年3月期	3 00	1 60	4.9	91. 7	226, 201
25年3月期	$\triangle 1$ 16		0.9	96. 7	222, 770

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	262, 911	8, 615	3. 3	27 56
25年3月期	257, 688	8, 425	3. 3	24 56

(参考) 自己資本

26年3月期 8,615百万円

25年3月期 8,425百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

(-) 1 1 2 -				
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4, 218	\triangle 33	\triangle 225	11, 579
25年3月期	△ 7, 174	180	\triangle 725	7, 619

2. 配当の状況

-: HO-1-277070	•							
	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計	(合 計)	田山田田田	配当率
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期						_	_	_
26年3月期						_	_	_
27年3月期								
(予想)							_	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計) 通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,630	△1. 6	20	△90. 3	30	△85. 8	0	23
	5,200	△2. 6	80	△81. 9	70	△83. 1	0	35

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	130, 486, 000株	25年3月期	130, 486, 000株
26年3月期	199, 282株	25年3月期	194,825株
26年3月期	130, 288, 025株	25年3月期	130, 291, 742株

(参考)発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

26年3月期	5,000,000株	25年3月期	5,000,000株
20 071791	ο, οσο, σσορκ	20 071791	ο, σου, σουργ

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

■種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式		配当金総額				
A作图度元的人	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計	(合 計)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期				45 00	45 00	225
26年3月期				5 00	5 00	25
27年3月期(予想)				5 00	5 00	25

【添付資料】

1. 経営成績 P. 2 (1) 経営成績に関する分析 P. 2 (2) 財政状態に関する分析 P. 2 (2) 財政状態に関する分析 P. 3 (3) 科益紀分に関する基本方針 P. 3 (4) 企業集団の状況 P. 3 (5) 経営方針 P. 3 (1) 会社の経営の基本方針 P. 3 (2) 中長期的な会社の経営戦略 P. 4 (3) 会社の対処すべき課題 P. 4 (4) 財務諸表 P. 5 (1) 貸借対照表 P. 5 (2) 損益計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 9 (5) 総統企業の情報に関する注記 P. 11 (6) 財務諸表に関する注記車項 P. 12 (6) 財務諸表に関する注記車項 P. 15 (6) 財務諸表に関する注記車項 P. 16 (1) 平成26年3月期次算の概況 P. 16 (1) 平成26年3月期次算の概況 P. 16 (1) 単成26年3月期次算の概況 P. 16 (2) 資格・対策 P. 16 (3) 利ロ・利購 P. 16 (3) 利ロ・利購 P. 16 (3) 利ロ・利購 P. 16 (3) 自己資本比率(国内基準) P. 2 (2) 貸出公等の状況 P. 2 (2) 貸出日金等 P. 2 (3) 金融再生活期示債権 P. 2 (3) 金融再生活期示債権 P. 2 (4) (4) 中小企業等貸出 P. 2 (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	[目幼	ן ק	
(1) 経営成績に関する分析 P. 2 (2) 財政状態に関する分析 P. 2 (3) 利益配分に関する基本方針 P. 3 (3. 経営方針 P. 3 (4. 会社の経営の基本方針 P. 3 (5. 会社の経営の基本方針 P. 3 (6. 会社の経営であると、主課題 P. 4 (7. 会社の経営であると、主課題 P. 4 (8. 財務諸表 P. 5 (9. 資益が算をすると、主課題 P. 7 (1. 会社の対処すべき課題 P. 7 (3. 株主資本等変動計算書 P. 7 (3. 株主資本等変動計算書 P. 7 (3. 株主資本等変動計算書 P. 7 (3. 株主資本等変動計算書 P. 7 (4. キャッシュ・フロー計算書 P. 11 (5. 継続企業の前提に関する注記 P. 11 (6. 財務諸妻に関する注記 P. 11 (6. 財務諸妻に関する注記事項 P. 12 (6. 関係) P. 12 (6. しまり情報) P. 13 (1. 株当たり情報) P. 14 (1. 平成26年3月期決算の概況 P. 16 (1. 財産の健 P. 16 (1. 財産の健 P. 16 (2. 業務報益 P. 16 (3. 利利の P. 16 (4. 中の P. 16 (5. 財務・経験・である) P. 16 (5. 財務・経験・である) P. 16 (6. 財務・対象・である) P. 16 (6. 財務・対象・対象・である) P. 16 (6. 財務・対象・対象・である) P. 16 (6. 財務・対象・対象・P. 26 (6. 財務・対象・対象・対象・対象・ア・26 (6. 財務・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・P. 26 (6. 財務・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・			D 9
(2) 財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針 (3) 利益配分に関する基本方針 (4) 企業集団の状況 (5) 中長期的な会社の経営戦略 (6) 会社の経営で基本方針 (7) 中長期的な会社の経営戦略 (8) 会社の対処すべき課題 (9) 中長期的な会社の経営戦略 (9) 中長期的な会社の経営戦略 (10) 貸借対服表 (11) 貸借対服表 (11) 貸借対服表 (12) 損益計算書 (13) 株主資本等変動計算書 (14) キャッシュ・フロー計算書 (15) 総統企業の前限法則する注記 (16) 財務諸表に関する注記即す (16) 財務諸表に関する注記即項 (17) 日本の表別関係 (17) 日本の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の			
(3) 利益配分に関する基本方針 P. 3 2. 企業集団の状況 P. 3 3. 経営方針 P. 3 (1) 会社の経営の基本方針 P. 3 (2) 中長期的な会社の経営戦略 P. 4 (3) 会社の対処すべき課題 P. 4 4. 財務諸表 P. 5 (1) 貸情対照表 P. 5 (2) 損益計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 9 (5) 総統企業の前提に関する注記 P. 11 (5) 総統企業の前提に関する注記 P. 11 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 14 (1(株当たり情報) P. 15 (1(株)外果会計関係) P. 16 (1) 財産が後発事象 P. 16 (3) 利回・利斯 P. 16 (3) 利回・利斯 P. 16 (3) 利回・利斯 P. 16 (3) 自己資本比率(国内基準) P. 16 (3) 自己資本比率(国内基準) P. 16 (3) 全融計算を対象 P. 16 (3) 全額計算を対象 P. 26 (3) 全額計算を対象 P. 26 (3) 全額計算を対象 P. 26 (3) 全額計算を対象 P. 26 (4) を対象 P. 26 (5) 定義を対象 P. 26 (6) 中小企業等貸出 P. 27 (7) 個人ローン P. 27 (8) 信用保証協会保証付貸出 P. 27 (8) 信用保証協会保証付貸出 P. 27 (8) (1) 保証協会保証付貸出 P. 27 (8) (1) 保証は会の残高 P. 24 (8) (1) 保証は会社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会			
2. 企業集団の状況 P. 3 3. 経営方針 P. 3 (2) 中長期的な会社の経営戦略 P. 4 (3) 会社の対処すべき課題 P. 4 4. 財務諸表 P. 5 (1) 貸借対照表 P. 5 (2) 損益計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 7 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 11 (5) 総統企業の前提に関する注記事項 P. 12 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 (6) 財務諸人に関する注記事項 P. 16 (1 株当たり情報) P. 16 (直要な後発事象) P. 16 6. 説明資料 P. 16 6. 説明資料 P. 16 6. 説明資料 P. 16 (1) 平成26年3月期決算の機況 P. 18 (2) 資務総議 P. 16 (3) 利回・利勝 P. 16 (3) 不の他 P. 26 (3) 全の機可と対域 P. 26 (3) 全の他 P. 26 (3) で他への発達の残害 P. 26 (3) その他 P. 26 (3) その他 P. 26 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
3. 経営方針			
(1) 会社の経営の基本方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略 (3) 会社の対処すべき課題 (4) 財務諸表 (5) 投援対策表 (6) 投資状験表 (7) 投資性対策表 (7) 投資性対策表 (8) 投資性対策表 (9) 投援対策者 (9) 投援が関係 (6) 財務諸表に関する注記 (7) 投援が関係 (7) 中が26年3月期決算の概況 (8) 対別の日 (9) 自己資本比率(国内基準) (9) は日本等が状況 (9) は日本等の状況 (9) は日本が登録は関係 (9) と2 は日本が関係と対象 (8) は日本の残害 (9) と2 は日本の残害 (9) 投援しなの残害 (9) と2 は日が関係との残害 (9) と2 は日が関係との残害 (9) と2 は日が関係との残害 (9) と2 は日が関係との残害 (9) と2 は日本の残害 (9) と2 は日本の対策を対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対			
(2) 中長期的な会社の経営戦略 P. 4 (3) 会社の対処すべき課題 P. 4 4. 財務請表 P. 5 (1) 貸借対照表 P. 5 (2) 損益計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 11 (6) 財務請表に関する注記 P. 11 (6) 財務請表に関する注記事項 P. 12 (6) 財務請表に関する注記事項 P. 12 (6) 財務請表に関する注記事項 P. 15 (6) 財務請表に関する注記事項 P. 16 (6) 財務請決算 P. 16 (7) 財務が基準 P. 16 (8) 財務対策 P. 16 (9) 対策が基準 P. 16 (3) 利用・利階 P. 16 (3) 利回・利階 P. 16 (3) 利回・利階 P. 16 (3) 自己資本比率 (国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (3) 金融再生法開示債権 P. 21 (4) 業額別は出金 P. 22 (2) 貸別当金等 P. 20 (3) 金融再生法開示債権 P. 21 (4) 業額別は出金 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 22 (6) (6) 財務企の残高 P. 23 (6) 財務企の残高 P. 24 (6) 財務金の残高 P. 24 (6) 財務金の残高 P. 25 (6) 財務金の残高 P. 24 (6) 財務金の残高 P. 25 (6) 財務金の残高 P. 25 (6) 財務金の残高 P. 25 (7) 投稿員数 P. 25 (2) 拠点数 P. 25 (2) 拠点数 P. 25			
(3) 会社の対処すべき課題 P. 4 4. 財務諸表 P. 5 (1) 貸借対照表 P. 5 (2) 損益計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 11 (5) 継続企業の前提に関する注記 P. 11 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 ((現職給付関係) P. 12 ((税効果会計関係) P. 12 ((税効果会計関係) P. 16 ((税効果会計関係) P. 16 ((税効果会計関係) P. 16 (1 株当たり情報) P. 16 (1 軽力を発酵象) P. 16 (1 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (2 実務純益 P. 16 (3 利回・利精 P. 16 (3 利回・利精 P. 16 (4 保) P. 16 (3 利回・利精 P. 16 (4 保) P. 16 (5 財務・ 10 円 16 円 16 円 16 円 17 円 17 円 17 円 17 円 17			
4. 財務諸表 P.5 (1) 貸借対照表 P.5 (2) 損益計算書 P.7 (3) 株主資本等変動計算書 P.9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P.11 (5) 継続企業の前提に関する注記事項 P.15 (6) 財務諸表に関する注記事項 P.15 (6) 財務諸表に関する注記事項 P.16 (1 株当たり情報) P.16 (1 株当たり情報) P.16 (1 東改26年3月期決算の概況 P.16 (1) 平成26年3月期決算の概況 P.16 (1) 平成26年3月期決算の概況 P.16 (3) 利回・利購 P.16 (3) 利回・利購 P.16 (3) 科回・利購 P.16 (3) 自己資本比率(国内基準) P.26 (2) 貸出金等の状況 P.26 (2) 貸出金等の状況 P.26 (3) 金融再生法開示債権 P.26 (3) 金融再生法開示債権 P.22 (3) 金融再生法開示債権 P.22 (6) 中小企業等貸出 P.22 (6) 中小企業等貸出 P.25 (6) 体別預金の残高 P.25 (1) (1 株当の残高 P.25 (2) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
(1) 貸借対照表			
(2) 損益計算書 P. 7 (3) 株主資本等変動計算書 P. 9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 11 (5) 継続企業の前提に関する注記 P. 11 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 (3) 機能付関係) P. 14 (4) (1 株当たり情報) P. 15 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 15 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 16 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 16 (1 株当たり情報) P. 16 (1 平成26年3月期決算の概況 P. 16 (1 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (2 業務純益 P. 18 (3 利回・利鞘 P. 16 (3 利回・利鞘 P. 16 (3 日回・利鞘 P. 16 (3 日回・利料 P. 16 (3 日回・利料 P. 16 (4 ROE P. 16 (5 自己資本比率(国内基準) P. 20 (2 貸出金等の状況 P. 20 (3 金融再生法開示債権 P. 20 (4 等種別リスク管理債権 P. 20 (5 管用保証協会保証付貸出 P. 23 (6 管用保証協会保証付貸出 P. 23 (6 管用保証協会保証付貸出 P. 23 (6 管用金の残高 P. 24 (1) 科別預金の残高 P. 24 (3 その他 P. 25 (3 その他 P. 25 (3 その他 P. 25 (3 表の他 P. 25 (4 表の性 P. 25 (
(3) 株主資本等変動計算書 P. 9 (4) キャッシュ・フロー計算書 P. 11 (5) 継続企業の前提に関する注記 P. 11 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 (3) 関係給付関係 P. 15 (3) 関係会計関係 P. 16 (4) 対果会計関係 P. 16 (1) 株当たり情報 P. 16 (重要な後発事象) P. 16 (重要な後発事象) P. 16 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (2) 業務純益 P. 16 (3) 利回・利鞘 P. 16 (3) 利回・利鞘 P. 16 (3) 自己資本比率 (国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (3) 金融再生法開示債権 P. 21 (4) 業種別貸出金 P. 22 (5) 業種別リスク管理債権 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 23 (6) 市保証協会保証付貸出 P. 23 (6) 市保証協会保証付貸出 P. 23 (6) 可換企業等貸出 P. 25 (6) 可換企の残高 P. 25 (6) 不可能同数 P. 26 (6) 不可能可能同数 P. 26 (6) 不可能同数 P. 26 (6) 不可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能可能			
(4) キャッシュ・フロー計算書 P. 11 (5) 総統企業の前提に関する注記 P. 11 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 (1) 関議給付関係 P. 15 (1) 関係 P. 16 (税効果会計関係) P. 16 (1) 株当たり情報) P. 16 (1) 生産の後発事象 P. 16 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (2) 業務純益 P. 16 (3) 利回・利輔 P. 19 (4) ROE P. 19 (5) 自己資本比率(国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (3) 金融再生法開示債権 P. 21 (4) 業種別貸出金 P. 22 (3) 金融再生法開示債権 P. 21 (4) 業種別貸出金 P. 22 (5) 業種別リスク管理債権 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 22 (6) 自用保証協会保証付貸出 P. 23 (7) 個人ローン P. 23 (8) 信用保証協会保証付貸出 P. 23 (9) 預金・貸出金の残高 P. 23 (1) 資産 貸出金の残高 P. 24 (1) 資産 P. 25 (1) 資産 P. 26 (1) 受職員数 P. 26 (2) 投職員数 P. 26 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)			
(5) 総統企業の前提に関する注記 P. 11 (6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 (5 退職給付関係) P. 14 (1株当たり情報) P. 15 (重要な後発事象) P. 16 (1 株当たり情報) P. 16 (1 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 (2 業務純益 P. 16 (3 利回・利輔 P. 16 (3 日回・利輔 P. 16 (3 日直資本比率(国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 (3) 金融再生法開示債権 P. 20 (3) 金融再生法開示債権 P. 20 (3) 金融再生法開示債権 P. 21 (4) 業種別リスク管理債権 P. 22 (5) 業種別リスク管理債権 P. 22 (6) 中小企業等貸出 P. 23 (6) 中小企業等貸出 P. 23 (7個人ローン P. 24 (7個人ローン P. 25 (7個人田) P. 25 (7個人田			
(6) 財務諸表に関する注記事項 P. 12 (退職給付関係) P. 12 (税効果会計関係) P. 14 (1株当たり情報) P. 16 (重要な後発事象) P. 16 (重要な後発事象) P. 16 ((4)		
(退職給付関係) P. 12 (税効果会計関係) P. 14 (1株当たり情報) P. 15 (重要な後発事象) P. 16 (` '	W W = 777 W W = P + 7 - 1 W	P. 11
(税効果会計関係) P. 14 (1株当たり情報) P. 16 (重要な後発事象) P. 16 5. その他 P. 16 6. 説明資料 P. 18 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 ②業務純益 P. 18 ③利回・利鞘 P. 16 ④ROE P. 16 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 ①りメク管理債権 P. 20 ②食剤引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑥中小企業等貸出 P. 22 ⑦個人ローン P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 25	(6)		P. 12
(1株当たり情報) P. 15 (重要な後発事象) P. 16 (重要な後発事象) P. 16 (重要な後発事象) P. 16 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 ①損益の概要 P. 18 ②業務純益 P. 19 ③利回・利輔 P. 19 ④ROE P. 19 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 ②貸間引当金等 P. 20 ②貸間引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑥中小企業等貸出 P. 22 ⑥ 第個人ローン P. 23 ⑥ 信用保証協会保証付貸出 P. 22 ⑥ 10 例預金・貸出金の残高 P. 24 ⑥ 10 例預金の残高 P. 24 ⑥ 11 例 12 ⑥ 12 ⑥ 13 その他 P. 25 ②拠点数 P. 26 ② 26 № № № № № № № № № № № № № № № № № №			P. 12
(重要な後発事象) P. 16 5. その他 P. 16 6. 説明資料 P. 16 ①損益の概要 P. 18 ②業務純益 P. 19 ③和回・利鞘 P. 19 ④ROE P. 19 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 ②貸倒引当金等の状況 P. 20 ②全職再生法開示債権 P. 20 ④業種別以スク管理債権 P. 22 ⑤業種別以スク管理債権 P. 22 ⑤中小企業等貸出 P. 22 ⑦個人ローン P. 23 ⑧情用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪人格別預金の残高 P. 24 ⑪人格別預金の残高 P. 24 ⑪人教別預金の残高 P. 25 ⑪人教園費数 P. 25 ②拠点数 P. 25		(DENNY FEET DAVI)	P. 14
5. その他 P. 16 6. 説明資料 P. 18 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 ①横益の概要 P. 18 ②業務純益 P. 18 ③利回・利鞘 P. 19 ④ROE P. 19 ⑤自己資本比率 (国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 ①少スク管理債権 P. 20 ②金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑤す小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ③預金・貸出金の残高 P. 23 ⑨頂金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ①浸職員数 P. 25 ②拠点数 P. 26		(= 111 2 11.114	P. 15
6. 説明資料 P. 18 (1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 ① 遺益の概要 P. 18 ②業務純益 P. 15 ③利回・利鞘 P. 15 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 ①リスク管理債権 P. 20 ②金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別リスク管理債権 P. 22 ⑤事種別リスク管理債権 P. 25 ⑤中小企業等貸出 P. 25 ⑦個人ローン P. 25 ③信用保証協会保証付貸出 P. 25 ③預金・貸出金の残高 P. 25 ⑪人格別預金の残高 P. 26 ⑪人格別預金の残高 P. 26 ⑪人格別預金の残高 P. 26 ⑪人機員数 P. 26 ②拠点数 P. 26			P. 15
(1) 平成26年3月期決算の概況 P. 18 ①損益の概要 P. 18 ②業務純益 P. 19 ③利回・利鞘 P. 19 ④ROE P. 19 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 ②自治量を受か状況 P. 20 ①リスク管理債権 P. 20 ②貸倒引当金等 P. 20 ②金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑥実種別リスク管理債権 P. 22 ⑥実種別リスク管理債権 P. 22 ⑥東小企業等貸出 P. 23 ⑥情用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑥情用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑥情用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑥預金・貸出金の残高 P. 24 ①預り資産 P. 24 ①預り資産 P. 24 ①預り資産 P. 24 ②機員数 P. 25 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 25	5. 7	: の他 ······	P. 16
①損益の概要 P. 18 ②業務純益 P. 19 ③利回・利鞘 P. 19 ④ROE P. 19 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 ②貸出金等の状況 P. 20 ①リスク管理債権 P. 20 ②食倒引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑥有金・貸出金の残高 P. 25 ⑩人格別預金の残高 P. 25 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ①預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 25	6. 該	胡資料	P. 18
②業務純益 P. 15 ③利回・利鞘 P. 15 ④ROE P. 15 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 ②貸出金等の状況 P. 20 ②貸倒引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別以スク管理債権 P. 22 ⑤求種別リスク管理債権 P. 25 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧預金・貸出金の残高 P. 25 ⑩人格別預金の残高 P. 25 ⑪人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ①没職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 25	(1)	平成26年3月期決算の概況	P. 18
③利回・利鞘 P. 19 ④ROE P. 19 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 ① 貸出金等の状況 P. 20 ① 貸間引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 25 ⑥中小企業等貸出 P. 25 ⑦個人ローン P. 25 ⑧清用保証協会保証付貸出 P. 25 ⑨預金・貸出金の残高 P. 25 ⑩人格別預金の残高 P. 26 ⑪人格別預金の残高 P. 26 ⑪人衛別資産 P. 26 ①役職員数 P. 26 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 26		①損益の概要 ·····	P. 18
4ROE P. 19 ⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 ①リスク管理債権 P. 20 ②貸倒引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 23 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧育年・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ①預り資産 P. 24 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 25		②業務純益	P. 19
⑤自己資本比率(国内基準) P. 20 (2) 貸出金等の状況 P. 20 ①リスク管理債権 P. 20 ②貸倒引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 25 ⑤学種別リスク管理債権 P. 25 ⑥中小企業等貸出 P. 25 ⑦個人ローン P. 25 ⑧育金・貸出金の残高 P. 25 ⑩人格別預金の残高 P. 25 ⑪人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ① その他 P. 25 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 25		③利回·利鞘 ·····	P. 19
(2) 貸出金等の状況 P. 20 ①リスク管理債権 P. 20 ②食倒引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別以スク管理債権 P. 22 ⑤中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ①預り資産 P. 24 ①表の他 P. 25 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25 ②拠点数 P. 25		4ROE	P. 19
①リスク管理債権 P. 20 ②貸倒引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 24 ⑪入格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ① その他 P. 25 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25		⑤自己資本比率 (国内基準)	P. 20
②貸倒引当金等 P. 20 ③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤学種別リスク管理債権 P. 25 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 24 ⑪人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ①表の他 P. 25 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25	(2)	貸出金等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 20
③金融再生法開示債権 P. 21 ④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 23 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ① その他 P. 25 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25		①リスク管理債権	P. 20
④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 24 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25		②貸倒引当金等	P. 20
④業種別貸出金 P. 22 ⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 24 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25		③金融再生法開示債権	P. 21
⑤業種別リスク管理債権 P. 22 ⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 24 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 ① その他 P. 25 ①投職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25			
⑥中小企業等貸出 P. 23 ⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25			P. 22
⑦個人ローン P. 23 ⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 24 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25			
⑧信用保証協会保証付貸出 P. 23 ⑨預金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25			
⑨預金・貸出金の残高 P. 23 ⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25		- · ·	
⑩人格別預金の残高 P. 24 ⑪預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25			
①預り資産 P. 24 (3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25			
(3) その他 P. 25 ①役職員数 P. 25 ②拠点数 P. 25			
①役職員数 · · · P. 25 ②拠点数 · · · P. 25	(3)		
②拠点数 ····· P. 25	(0)		
		③平成27年3月期 業績予想	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当事業年度における我が国経済は、各種経済政策の効果などにより、株価の回復や消費者マインドの改善を背景とした個人消費の増加、また円高是正などによる企業収益の改善が所得や設備投資の増加につながるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このように、国内景気は、回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、 更なる消費税率の引き上げ、新興国経済の減速による輸出の伸び悩みなど、引き続き我が国の景気が下押しされるリスクが存在しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面において、造船がやや高めの操業を続け、機械・重電機器では原動機が大幅に増加するなど、持ち直しの動きが見られております。需要面においても、公共投資は大幅な増加を見せ、設備投資が着実に持ち直し傾向で推移しており、住宅投資も増加基調にあります。また、観光関連では、入り込み客数が増加基調にあるなど、県内の景気は、緩やかに回復しております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む 一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息の減少等を主因に前事業年度比70百万円減少し、53億41百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等を主因に、前事業年度比3億33百万円減少し、48億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比2億62百万円増加し、4億42百万円となりました。また、当期純利益は、経常利益の増加により、前事業年度比3億41百万円増加し、4億15百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常利益80百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、前事業年度末比55億55百万円増加し、2,484億61百万円となりました。

貸出金は、個人・法人のリテール分野を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました結果、前事業年度 末比8億89百万円増加し、2,269億77百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比59億76百万円増加し、1,497億5百万円となりました。

また、有価証券は、平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を主因に、前事業年度末比113億92百万円増加し、42億18百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の減少等を主因に、前事業年度末比2億13百万円減少し、33百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に劣後特約付借入金の返済による支出があったことから、前事業年度末比5億円増加し、2億25百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比39億60百万円増加し、当事業年度末残高は115億79百万円となりました。

[自己資本比率(国内基準)]

当事業年度末の自己資本比率は、7.99%となり、前事業年度末比0.29%上昇しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

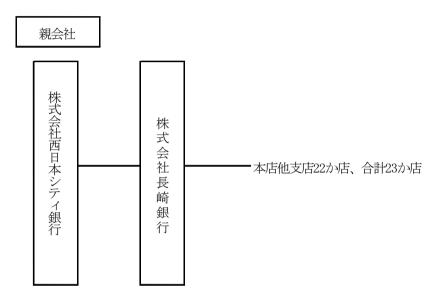
しかしながら、当事業年度につきましては、当行を取り巻く環境が依然と厳しい折から、A種優先株式のみ定 款の定めにより配当を行い、普通株式につきましては、内部留保に努め、一層の自己資本の充実を図るため、無 配とさせていただく予定であります。

今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度より、当行は「長崎でいちばん信頼され、愛される銀行」を目指し、3ヵ年の"中期経営計画"『SMILE (笑顔) and ACTION (行動)』を定め、顧客基盤の確保と収益力の強化に取り組んでまいります。「お客さまのために、地域のために、汗をかこう」を合言葉に、目指す銀行像の実現に向け、行員一人ひとりが当事者意識をもち、経営課題の実現に向け取り組んでいく所存でございます。

(3) 会社の対処すべき課題

地域経済は、基幹産業である造船、観光が一定の持ち直しを見せており、今後、新幹線開通に伴う沿線地域の 再開発や、県・市庁舎移転を含めた長崎駅周辺部の再開発等による公共・民間投資の増加も見込まれております。 一方で、長崎県は主要都市と比較して各種政策による経済効果も低く、若年層の県外への流出等による人口減少 や高齢化の進展等の問題も抱えております。このような経営環境のもと、引き続き地域のお客さまに対し、円滑 な資金提供を行うとともに、お取引先への適切な経営相談・経営指導といったコンサルティング機能を更に発揮 し、地域経済の発展に寄与することが、地域金融機関の社会的責任であると認識しております。

こうしたなか、当行は、西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望に十分にお応えできる体制を強化するとともに、経営の最優先課題である「収益基盤の強化」に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいります。

257, 688

262, 911

4. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

資産の部合計

		(単位:百万円)
	前事業年度	当事業年度
Western on the	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27, 013	31, 051
現金	3, 234	3, 770
預け金	23, 778	27, 280
商品有価証券	6	-
商品国債	6	
貸出金	226, 088	226, 977
割引手形	1, 351	1, 302
手形貸付	4, 068	4, 178
証書貸付	208, 534	210, 152
当座貸越	12, 134	11, 344
その他資産	1, 380	1, 443
未決済為替貸	19	14
前払費用	5	5
未収収益	432	503
その他の資産	923	919
有形固定資産	4, 496	4, 409
建物	625	607
土地	3, 604	3, 604
リース資産	50	24
その他の有形固定資産	216	173
無形固定資産	91	79
ソフトウェア	72	61
その他の無形固定資産	18	18
繰延税金資産	304	284
支払承諾見返	91	71
貸倒引当金	$\triangle 1,784$	$\triangle 1,405$

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度
負債の部	(平成25年 3 月31日)	(平成26年3月31日)
預金	222, 770	226, 201
当座預金	3, 865	3, 638
普通預金	59, 615	59, 669
貯蓄預金	347	304
通知預金	129	967
定期預金	155, 477	158, 159
定期積金	745	839
その他の預金	2, 588	2, 623
譲渡性預金	20, 136	22, 260
借用金	3, 500	3, 500
借入金	3, 500	3, 500
その他負債	1, 293	828
未決済為替借	48	27
未払法人税等	20	21
未払費用	942	526
前受収益	57	66
従業員預り金	0	0
給付補填備金	0	0
リース債務	50	24
資産除去債務	19	13
その他の負債	154	148
退職給付引当金	605	574
役員退職慰労引当金	39	27
睡眠預金払戻損失引当金	27	31
偶発損失引当金	51	52
再評価に係る繰延税金負債	747	747
支払承諾	91	71
負債の部合計	249, 263	254, 295
純資産の部		
資本金	4, 121	4, 121
資本剰余金	2, 500	2, 500
その他資本剰余金	2, 500	2, 500
利益剰余金	545	735
利益準備金	135	180
その他利益剰余金	410	555
繰越利益剰余金	410	555
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7, 131	7, 321
土地再評価差額金	1, 294	1, 294
評価・換算差額等合計	1, 294	1, 294
純資産の部合計	8, 425	8, 615
負債及び純資産の部合計	257, 688	262, 911

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)【損益計算書】

経常収益 当事業年度 (自 平成24年4月1日) 当事業年度 (自 平成25年3月31日) 当事業年度 (自 平成25年3月31日) 当年次25年3月31日) 経常収益 5,411 5,341 5,341 貸出金利息 4,552 4,416 4 4 4 7 5 4,416 4 6 0			(単位:百万円)
経常収益 5,411 5,341 資金運用収益 4,552 4,111 貸出金利息 4,272 4,161 有価証券利息配当金 0 0 可・ルローン利息 7 5 預け金利息 272 243 その他の受人利息 608 624 受入為替手数料 122 119 その他の役務収益 485 504 その他経常収益 250 305 貸倒引当金戻入益 192 192 個稅損失引事金戻入益 18 27 その他の経常収益 128 27 その他の経常収益 394 323 資産副連費用 466 427 預金利息 15 44 投務取引等費用 5 4 投務取引等費用 78 90 支払為替手数料 20 20 その他の投務費用 788 90 <th></th> <th></th> <th></th>			
経常収益 5,411 5,341 資金運用収益 4,552 4,411 貸出金利息 4,272 4,161 有価証券利息配当金 0 0 コールローン利息 7 5 預け金利息 272 243 その他の受入利息 0 0 役務取引等収益 608 624 受人為替手数料 122 119 その他の役務収益 455 504 その他を常収益 250 305 貸倒引当金戻入益 1 - 慣期情報取立益 128 27 その他の経常収益 100 85 経常費用 5, 231 4, 898 資金調達費用 476 427 類金利息 334 323 譲渡性預金利息 15 46 日田金利息 5 4 その他の支払利息 5 4 養務費用 788 907 支払為替手数料 20 20 その他の投務費用 788 987 その他の発務費用 0 0 商品有価証券売買損 0 0 で発費 3,818 3,475 その他経費費用 148 86 貸倒引当金繰入額 113 - での他経費費用 15 34 での他経費費用 18			
資金運用収益4,5524,411貸出金利息4,2724,161有価証券利息配当金00コールローン利息75預け金利息272243その他の受入利息00役務取引等収益608624受人為替手数料122119その他の役務収益250305貸倒引金戻入益-192價無積換引当金戻入益21-償却債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用476427預金利息394323譲渡性損金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券定費損00營資引当金練入額113-貸出金債期1534その他の経常費用13-貸出金債期1534その他の経常費用13-貸出金債期1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534<	経堂収益		
貸出金利息 4,272 4,161 有価証券利息配当金 0 0 コールローン利息 7 5 預け金利息 272 243 その他の受入利息 0 0 役務取引等收益 608 624 受入為替手数料 122 119 その他の役務収益 485 504 その他経常収益 250 305 貸倒引当金戻入益 - 192 債期債権取立益 128 27 その他の経常収益 100 85 経常費用 5,231 4,898 資金調達費用 476 427 預金利息 394 323 譲渡性預金利息 15 46 コールマネー利息 0 - 日間金利息 5 4 その他の支払利息 5 4 役務取引等費用 788 907 支払給替手数料 20 20 その他業務費用 0 0 商品目他証券売買損 0 0 資本の他の後務費用 0 0 企業経費 3,818 3,475 その他経常費用 18 6			
有価証券利息配当金00コールローン利息75預け金利息272243その他の受入利息00役務取引等収益608624受入為替手数料122119その他の後務収益485504その他経常収益250305貸倒引当金戻入益21-個期債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54後務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他家務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金債却1534その他経常費用105貸出金債却1534その他経常費用13-貸出金債却1534その他経常費用13-貸出金債却1534その他の経常費用1534その他の経常費用13-貸出金債却1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用2052			
コールローン利息75預け金利息272243その他の受入利息00後務取引等収益608624受入為替手数料122119その他経常収益250305貨倒引当金戻入益-192慣期債権取立益21-慣期債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の後務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00實業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金債却113-貸出金債却113-貸出金債却1534その他の経常費用2052			
預け金利息272243その他の受入利息608624受入為替手数料122119その他の役務収益485504その他経常収益250305貸倒引当金戻入益-192價差損失引当金戻入益21-償却債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他等務費用00商品有価証券売買損00常経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金價却14886貸倒引当金繰入額113-貸出金價却16534その他の経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金價却1534その他の経常費用113-貸出金價却1534その他の経常費用113-貸出金價却1534その他の経常費用113-貸出金價却120522020202020202122232223242324252425262526262627		-	ř
その他の受入利息608624受入為替手数料122119その他の役務収益485504その他経常収益250305貸倒引当金戻入益-192偶発損失引当金戻入益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息394323譲渡性預金利息3952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の改務費用78887その他業務費用00常経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金債却1534その他の経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金債却1534その他の経常費用16886貸回引当金繰入額113-貸出金債却1534その他の経常費用16886貸田金債却1534その他の経常費用16886貸田金債却1534その他の経常費用16886貸田公司1534その他経常費用16886貸田公司1534その他の経常費用1632本の他経常費用1632本の他の経常費用2052本の他の経常費用2052本の他の経常費用2052本の他の経常費用2052本の他の経常費用2052本の他の経常費用20			
役務取引等収益 608 624 受入為替手数料 122 119 その他の役務収益 485 504 その他経常収益 250 305 貸倒引当金戻入益 - 192 債差債失引当金戻入益 21 - 償却債権取立益 128 27 その他の経常収益 100 85 経常費用 5, 231 4, 898 資金調達費用 476 427 預金利息 394 323 譲渡性預金利息 15 46 コールマネー利息 0 - 借用金利息 59 52 その他の支払利息 5 4 役務取引等費用 788 907 支払為替手数料 20 20 その他の役務費用 768 887 その他の役務費用 0 0 富経費 3,818 3,475 その他経常費用 148 86 貸倒引当金繰入額 113 - 貸出金債却 15 34 その他経常費用 148 86 貸倒引当金繰入額 13 4 使用金債力 15 3			
受入為替手数料122119その他の役務収益485504その他経常収益250305貸倒引当金戻入益-192價類債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323護渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用78907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00營働引当金繰入額113-貸出金債却113-貸出金債却113-貸出金債均113-貸出金債均1534その他の経常費用100資出金債均113-貸出金債均113-貸出金債均1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用2052			
その他の役務収益485504その他経常収益250305貸倒引当金戻入益-192偶発損失引当金戻入益21-償却債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5、2314、898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息54その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手教料2020その他の役務費用768887その他変務費用00商品有価証券定買損00營業経費3、8183、475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金債却1534その他の経常費用1634その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534			
その他経常収益250305貸倒引当金戻入益-192偶発損失引当金戻入益21-償却債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金債却1534その他の経常費用1534その他の経常費用1534その他の経常費用2052			
貸倒引当金戻入益一192偶発損失引当金戻入益21一償却債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0一借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113一貸出金債却1534その他の経常費用2052	1 2 2 2 2		
偶発損失引当金戻入益 償却債権取立益21一その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00營業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052			
償却債権取立益12827その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用1534その他の経常費用2052		21	-
その他の経常収益10085経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用1534その他の経常費用2052			27
経常費用5,2314,898資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052			
資金調達費用476427預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052			
預金利息394323譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052			
譲渡性預金利息1546コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	預金利息		
コールマネー利息0-借用金利息5952その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052			
その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052		0	-
その他の支払利息54役務取引等費用788907支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	借用金利息	59	52
支払為替手数料2020その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	その他の支払利息	5	
その他の役務費用768887その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	役務取引等費用	788	907
その他業務費用00商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	支払為替手数料	20	20
商品有価証券売買損00営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	その他の役務費用	768	887
営業経費3,8183,475その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	その他業務費用	0	0
その他経常費用14886貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	商品有価証券売買損	0	0
貸倒引当金繰入額113-貸出金償却1534その他の経常費用2052	営業経費	3, 818	3, 475
貸出金償却1534その他の経常費用2052	その他経常費用	148	86
その他の経常費用 20 52	貸倒引当金繰入額	113	-
	貸出金償却	15	34
経常利益 180 442	その他の経常費用	20	52
	経常利益	180	442

		(単位:日カ円)
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	73	17
固定資産処分益	73	17
特別損失	141	13
固定資産処分損	69	4
減損損失	38	-
その他の特別損失	34	9
税引前当期純利益	111	446
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	26	19
法人税等合計	37	30
当期純利益	74	415

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

								(112.	D/J1 J/
				株	主	資	本		_
		資本乗	除金			利益剰余金			
	資 本 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 準 備	益金	その他利益 剰 <u>余</u> 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4, 121	2, 500	2, 500		90	543	633	△35	7, 219
当期変動額									
利益準備金の積立					45	△45	_		
剰余金の配当						△225	△225		△225
当期純利益						74	74		74
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						62	62		62
株主資本以外の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	_		45	△133	△88	△0	△88
当期末残高	4, 121	2, 500	2, 500	1	.35	410	545	△35	7, 131

		評価・換算差額等											
	土差	地	再額	評	価金	評価・ 合	換算	差額等計	純	資	産	合	計
当期首残高				1, 3				1, 356				8, 5	575
当期変動額													
利益準備金の積立													
剰余金の配当												$\triangle 2$	225
当期純利益													74
自己株式の取得												۷	∆0
土地再評価差額金の 取崩													62
株主資本以外の当期 変動額(純額)				Δ	62			△62				Δ	62
当期変動額合計				Δ	62			△62				△1	.50
当期末残高				1, 2	94			1, 294				8, 4	125

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

							(+11.	日ルロル
				株主	資	本		
		資本乗	除金		利益剰余金			
	資本金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自己株式	株 主 資 本合 計
当期首残高	4, 121	2, 500	2, 500	135	410	545	△35	7, 131
当期変動額								
利益準備金の積立				45	△45	_		
剰余金の配当					△225	△225		△225
当期純利益					415	415		415
自己株式の取得							△0	△0
当期変動額合計	_	_	_	45	145	190	△0	190
当期末残高	4, 121	2, 500	2, 500	180	555	735	△35	7, 321

		評価・換算差額等										
	土差	地	再額	評	価金	評価・ 合	換算差額	等 計	資	産	合	計
当期首残高				1, 2			1, 29				8,	425
当期変動額												
利益準備金の積立												
剰余金の配当											△;	225
当期純利益											4	415
自己株式の取得												△0
当期変動額合計					_		_	-				190
当期末残高				1, 2	94		1, 29	1			8, 6	615

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	111	446
減価償却費	168	145
減損損失	38	-
貸倒引当金の増減 (△)	63	△378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 40$	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 6$	$\triangle 12$
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	$\triangle 2$	4
偶発損失引当金の増減(△)	△21	0
資金運用収益	△4, 552	△4, 411
資金調達費用	476	427
固定資産処分損益(△は益)	$\triangle 4$	△12
貸出金の純増(△)減	△12, 405	△888
預金の純増減 (△)	△35, 170	3, 430
譲渡性預金の純増減 (△)	20, 136	2, 124
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	19, 915	△77
資金運用による収入	4, 518	4, 353
資金調達による支出	△466	△840
その他	78	△49
小計	△7, 163	4, 229
法人税等の支払額	△11	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7, 174	4, 218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△302	△300
有価証券の売却による収入	302	300
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 26$	△73
有形固定資産の売却による収入	226	55
無形固定資産の取得による支出	△19	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3, 500	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△4, 000	-
配当金の支払額	△225	△225
自己株式の取得による支出		$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,719	3, 959
現金及び現金同等物の期首残高	15, 338	7, 619
現金及び現金同等物の期末残高	7, 619	11, 579

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	1, 470
勤務費用	90
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	△6
退職給付の支払額	△160
退職給付債務の期末残高	1, 422

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	769
期待運用収益	19
数理計算上の差異の発生額	61
事業主からの拠出額	176
退職給付の支払額	△160
年金資産の期末残高	865

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	1, 418
年金資産	△865
	552
非積立型制度の退職給付債務	4
未積立退職給付債務	556
会計基準変更時差異の未処理額	△26
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	574
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	90
利息費用	29
期待運用収益	△19
数理計算上の差異の費用処理額	18
会計基準変更時差異の費用処理額	26
確定給付制度に係る退職給付費用	145

(5)年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	41%
現金及び預金	2%
その他	27%
승카	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率

2.0%

②長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,161百万円
減損損失	1百万円
退職給付引当金	203百万円
役員退職慰労引当金	9百万円
繰越欠損金	5,689百万円
減価償却費	73百万円
その他	238百万円
繰延税金資産小計	7,377百万円
評価性引当額	△7,092百万円
繰延税金資産合計	285百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	284百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

よつに土なり日別の内訳	
法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	2.4%
評価性引当額	△39. 4%
その他	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	27円56銭
1株当たり当期純利益金額	2円99銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	1円59銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

リード当たり他負性限	
	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8, 615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5, 025
(うちA種優先株式の発行価額)	5, 000
(うちA種優先株式の配当金総額)	25
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3, 590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	130, 286

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	EXIN	1 C 7 - 1791/101 111111111111
		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	415
普通株主に帰属しない金額	百万円	25
うち定時株主総会決議による優先配当 額	百万円	25
普通株式に係る当期純利益	百万円	390
普通株式の期中平均株式数	千株	130, 288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	千株	114, 475
うち強制転換条項付優先株	千株	114, 475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

- (1) 監査役の異動
- ① 新任監査役候補(平成26年6月27日就任予定)

監査役(常勤) 能津浩治

しら す こう じ

監査役(非常勤 社外) 白 須 浩 司

② 退任予定監查役(平成26年6月27日退任予定)

くぼ た きくお

監査役(常勤) 窪 田 喜久雄

いけ だ まさる

監査役(非常勤 社外) 池 田 勝

(2) 新役員体制

平成26年6月27日付での取締役、監査役及び執行役員の体制は次のとおり予定しています。

①取締役

やま もと かず お 取締役頭取(代表取締役) 山 本 一 雄

エカー・ション かま ゆたか

常務取締役 松 山 豊

まつ もと てつ ひさ

取締役 松本哲寿

② 監 査 役

の づ こう じ

監査役(常勤) 能 津 浩 治 (新任)

かわ かみ とも あき

監査役(非常勤 社外) 川上知昭

しら す こう じ

監査役(非常勤 社外) 白 須 浩 司 (新任)

③執行役員

なか お つね ひろ

執行役員 中尾恒浩

しげ とみ やす ゆき

執行役員 重富康行

やま ぐち よし ゆき

執行役員 山口好幸(新任)

【新任監查役候補者略歷】

のがたがと

生年月日 昭和31年 3月29日

学 歴 昭和53年3月北九州大学法学部卒業

職 歴 昭和55年4月当行入行

平成14年 4月 早岐支店支店長

平成15年10月 唐津支店支店長

平成17年 9月 監査部主任検査役

平成18年 4月 審査部主任調査役

平成22年 4月 融資部主任調査役

平成23年 1月 融資部副部長

平成23年10月 融資部付部長

現在に至る

Lb t zō t 白 須 浩 司

生年月日 昭和36年 2月13日

学 歴 昭和59年3月九州大学経済学部卒業

職 歴 昭和59年4月(株西日本銀行(現株西日本シティ銀行)入行

平成14年 6月 同行市場証券部主任調査役

平成17年 2月 同行審査部主任審査役

平成17年10月 同行春日南支店支店長

平成20年 5月 同行人事部主任調査役

平成21年 5月 同行人事部副部長

平成22年 5月 同行市場証券部長

平成24年 5月 同行人事部長兼人材開発室長

平成26年 1月 同行グループ統括部長

現在に至る

6. 説明資料

(1) 平成26年3月期 決算の概況

①損益の概要

(単位:百万円) 26年3月期 25年3月期 25年3月期比 務 粗 利 益 3,700 △ 196 3,896 ア コ 業 務 粗 利 益 1 [3, 700] [\triangle 196] [3,896] 注1 資 金 利 益 3,984 \triangle 92 4,076 引 利 役 務 取 益 △ 283 △ 103 △ 180 そ 他 務 利 \triangle 0 \triangle 0 うち国債等債券損益 (-)(-) 費 (除く臨時処理分 3, 419 △ 351 3, 770 経 Δ 件 費 \triangle 22 $\overline{7}$ 人 Δ 1,840 2,067 物 件 Δ 1,444 △ 114 1,558 税 Δ \triangle 10 144 134 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 280 155 125 業 務 [280] [155] [125] 注2 貸 倒 引 当 金 額①△ △ 62 62 280 62 務 純 益 218 臨 時 損 益 162 45 117 式 関 係 損 株 益 良債権 処 理 損失 額② △ \triangle 12 64 76 Δ 34 19 15 個別貸倒引当金純繰 Δ △ 50 50 Δ 発 損 失 引 当 金 繰 29 29 △ 0 セ 損 Δ 0 ル 売 そ 10 \mathcal{O} 他 \triangle \triangle 10 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③ 192 192 偶 発 損 失 引 当 戻 金 益 ④ △ 21 21 償 取 27 益 ⑤ △ 101 128 \triangle 37 そ 他 時 益 6 43 常 利 益 442 262 180 別 損 益 3 71 △ 68 分 12 固 資 産 益 8 4 減 損 損 失 Δ △ 38 38 他 别 益 \triangle 9 25 \triangle 34 前 当 期 335 益 446 111 法人税、 住民税及び事業 税 Δ 10 10 法 税 等 調 額 Δ 19 \triangle 7 26 計 Δ 30 \triangle 7 37 合 益 当 利 415 341 74

信用コスト (①+②-③-④-⑤) Δ Δ 155 Δ 145 Δ 10

⁽注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

⁽注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

②業務純益

(単位:百万円)

											(中匹・日/7/17)
									26年3月期	25年3月期	
_										25年3月期比	
業	務 純	益	(一般	貸 倒 引	当 金	注繰 入	前)		280	155	125
	職	員	-	人	当	た	り	(千円)	984	596	388
コ		ア	業	務		純	益		280	155	125
	職	員	_	人	当	た	り	(千円)	984	596	388
業			務		純		益		280	218	62
	職	員	_	人	当	た	り	(千円)	984	790	194

③利回・利鞘

(単位:%)

										(単位・70)
								26年3月期	25年3月期比	25年3月期
資		金	運	用	利	口	A	1. 75	△ 0.04	1.79
	貸	出		金	利	П	В	1. 83	△ 0.14	1.97
	有	価	証	券	利	口		I	_	_
資		金	調	達	原	価	C	1. 54	△ 0.14	1.68
	預	金		等	利	口	D	0. 15	△ 0.01	0.16
	経			費		率	E	1. 39	△ 0.13	1.52
	外	部	負	債	利	口		1. 50	0.11	1.39
預		貸	金	È	利	鞘	B-D-E	0. 29	0.01	0.28
	預	貸	金	単	純 禾		B-D	1. 68	△ 0.13	1.81
総		資	金	È	利	鞘	А-С	0. 21	0.10	0.11

4R0E

(単位・%)

			(単位:%)
	26年3月期	25年3月期	
	20平3万朔	25年3月期比	20年3万朔
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	3. 29	1.82	1. 47
コア業務純益ベース	3. 29	1.82	1.47
業務純益ベース	3. 29	2. 56	0.73
当期純利益ベース	4. 87	4.00	0.87

(注) 業務純益(または当期純利益)

(期首純資産額+期末純資産額)÷2

⑤自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、 26年3月末より、新基準(バーゼルⅢ)に基づき自己資本比率を算出しております。

(単位:百万円、%)

						26年3月末 (速報値)
自	己	資	本	比	率	7. 99
自	己	資	本	の	額	11, 943
IJ	スク	・ア	セッ	トの	額	149, 387
所	要	自己	1 資	本	額	5, 975

(注) 「所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(参考) 平成25年9月末及び平成25年3月末の開示内容

(単位:百万円、%)

						25年9月末	25年3月末
自	己	資	本	比	率	7. 94	7.70
	T	i e	r	I 比	率	4. 71	4. 50
	T	i	е	r	I	7, 047	6, 806
	T	i	е	r	Π	4, 827	4, 839
		(うち	土地:	再評価	益)	(918)	(918)
		(う t	ち劣	後債務	ξ)	(3,500)	(3, 403)
	控	除		項	目 △	-	-
自		己	賞	Ť	本	11, 875	11, 645
リ	ス:	ク・フ	アセ	ット	等	149, 434	151, 200
総	所	要自	己	資 本	額	5, 977	6, 048

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(2)貸出金等の状況

①リスク管理債権

(単位:百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
IJ	破 綻 先 債 権	1	△ 7	△ 35	8	36
ス	延 滞 債 権	6, 894	△ 705	△ 675	7, 599	7, 569
夕	3 ヵ月以上延滞債権	_	_	_	_	_
管理	貸出条件緩和債権	55	\triangle 1	\triangle 2	56	57
債	合 計 A	6, 950	△ 714	△ 713	7, 664	7, 663
権	貸出金残高比A÷B	3. 06%	△ 0.30%	△ 0.32%	3. 36%	3. 38%
貸	出 金 残 高 B	226, 977	△ 826	889	227, 803	226, 088

②貸倒引当金等

											'	(単位・日カロ)
								26年3月末			25年9月末	25年3月末
								20年3万 木	25年9月末比	25年3月末比	20年9万 木	20年3万 木
貸		倒		引	当		金	1, 405	△ 259	△ 379	1,664	1, 784
	-	般	貸	倒	引	当	金	220	△ 130	△ 246	350	466
	個	別	貸	倒	引	当	金	1, 184	△ 129	△ 134	1, 313	1,318
偶	発	損		失	引	当	金	52	△ 5	1	57	51

③金融再生法開示債権

(単位:百万円)

							26年3月末			25年9月末	25年3月末
							20 07170	25年9月末比	25年3月末比	20 3717/0	20 0717/0
	破産更	生債権及	なびこれ	らに準ず	る債権		1, 452	645	494	807	958
	危	険		債	権		5, 466	△ 1,359	△ 1,211	6, 825	6, 677
	要	管	理	債	権		55	△ 1	\triangle 2	56	57
金属	融再	生 法	開示	債 権	計	A	6, 974	△ 716	△ 719	7, 690	7, 693
	$(\frac{1}{2}$	部分直:	接償却	額)			(2,086)	(174)	(181)	(1,912)	(1,905)
	要管理	見債権を	と除く	要注意先	債権		26, 088	△ 148	△ 496	26, 236	26, 584
	正	常	先	債	権		194, 164	37	2,077	194, 127	192, 087
正		常	ſ	責	権		220, 252	△ 111	1, 581	220, 363	218, 671
総		与	ſ	言	額	В	227, 226	△ 827	861	228, 053	226, 365
金属	独再。	生法	開示	債 権 占	上 率	$A \div B$	3. 06%	△ 0.31%	△ 0.33%	3. 37%	3. 39%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債	雀	1, 240	536	418	704	822
危 険 債 柞	重	3, 925	△ 976	△ 872	4, 901	4, 797
要 管 理 債 柞	重	25	_	_	25	25
担保・保証等	С	5, 191	△ 440	△ 454	5, 631	5, 645
破産更生債権及びこれらに準ずる債	雀	212	109	76	103	136
危 険 債 柞	Ē	926	△ 230	△ 203	1, 156	1, 129
要管理債材	Ē	13	_	_	13	13
貸倒引当金等	D	1, 151	△ 122	△ 128	1, 273	1, 279
破産更生債権及びこれらに準ずる債	雀	1, 452	645	494	807	958
危 険 債 柞	Ē	4, 851	△ 1, 206	△ 1,076	6, 057	5, 927
要管理債材	É	38	△ 1	\triangle 1	39	39
保全額	E=C+D	6, 342	△ 562	△ 582	6, 904	6, 924

保全率・引当率

1717										
	破産更生	三債権及び	これらに準	ずる債権		100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
	危	険	債	権		88. 75%	-%	△ 0.01%	88. 75%	88.76%
	要	管	理 債	権		70. 15%	1. 13%	2. 66%	69. 02%	67. 49%
		保 全	率	Е	÷A	90. 94%	1. 16%	0. 94%	89. 78%	90.00%
	破産更生	三債権及び	これらに準	ずる債権		100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
	危	険	債	権		60. 10%	-%	-%	60. 10%	60. 10%
	要	管	理 債	権		44. 56%	0. 91%	3. 13%	43. 65%	41. 43%
		引 当	率			64. 59%	2. 74%	2. 14%	61. 85%	62. 45%

4業種別貸出金

(単位:百万円)

_					(平匹・口刀口)
	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	226, 977	△ 826	889	227, 803	226, 088
製 造 業	4, 370	△ 898	△ 958	5, 268	5, 328
農業、林業	922	59	36	863	886
漁業	499	△ 63	15	562	484
鉱業、採石業、砂利採取業	59	△ 41	△ 20	100	79
建 設 業	4, 430	\triangle 3	△ 577	4, 433	5, 007
電気・ガス・熱供給・水道業	2,610	610	610	2,000	2,000
情 報 通 信 業	764	37	38	727	726
運輸業、郵便業	1, 512	△ 38	△ 46	1, 550	1,558
卸 売 業 、 小 売 業	7, 355	55	△ 452	7, 300	7,807
金 融 業 、 保 険 業	2, 268	153	53	2, 115	2, 215
不動産業、物品賃貸業	44, 618	△ 2,504	△ 4,742	47, 122	49, 360
その他各種サービス業	10, 639	349	△ 202	10, 290	10, 841
地 方 公 共 団 体	23, 847	\triangle 2,712	△ 1,606	26, 559	25, 453
そ の 他	123, 076	4, 166	8, 738	118, 910	114, 338

⑤業種別リスク管理債権

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	20年3万术	25年9月末比	25年3月末比	20年9万术	20年3万术
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6, 950	△ 714	△ 713	7, 664	7,663
製造業	394	△ 91	△ 87	485	481
農業、林業	66	\triangle 4	△ 3	70	69
漁業	55	7	7	48	48
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_
建 設 業	571	△ 16	△ 5	587	576
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_
情 報 通 信 業	_	_	△ 48	_	48
運輸業、郵便業	132	\triangle 22	△ 48	154	180
卸売業、小売業	363	\triangle 122	△ 288	485	651
金 融 業 、 保 険 業	28	△ 11	△ 16	39	44
不動産業、物品賃貸業	3, 929	\triangle 271	54	4, 200	3,875
その他各種サービス業	886	△ 85	△ 107	971	993
地 方 公 共 団 体	_	_	_	_	_
そ の 他	521	△ 99	△ 172	620	693

⑥中小企業等貸出

(単位:百万円)

										26年3月末			25年9月末	25年3月末
残高	5									20年3万 木	25年9月末比	25年3月末比	20年9万 木	20年3万 木
中	小	企	業	É	等	貸	e Į	出	A	195, 761	2, 140	2, 973	193, 621	192, 788
総		貸			出			金	В	226, 977	△ 826	889	227, 803	226, 088
中	小 企	業	等	貸	出	金	比	率	A÷B	86. 24%	1. 25%	0. 97%	84.99%	85. 27%

先数 (単位:先)

中	小	\ 1	企	業	等	貨	Ċ Į	出	先	A	20, 144
総			貸			出			先	В	20, 175
中	小	企	業	等	貸	出	先	比	率	$A \div B$	99.84%

⑦個人ローン

(単位:百万円)

						ĺ	26年3月末			25年9月末	25年3月末
							20年3万术	25年9月末比	25年3月末比	20年9万术	20年3万术
個	,	人ローン			149, 705	2, 500	5, 976	147, 205	143, 729		
	住	宅		1	_	ン	138, 598	1, 535	3, 969	137, 063	134, 629
	消	費	者	口	_	ン	11, 106	964	2,006	10, 142	9, 100

⑧信用保証協会保証付貸出

(単位:百万円)

	26年3月末			95年0日士	25年3月末
	20年3月 木	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3万 木
信用保証協会保証付貸出	8, 370	△ 83	△ 572	8, 453	8, 942

9預金・貸出金の残高

													(TE : D /3 1)
									26年3月末			25年9月末	25年3月末
									20 0)1)/(25年9月末比	25年3月末比	20 0717/4	20 0)1)/(
預	金		(期	Ē	Ŕ)	248, 461	△ 427	5, 555	248, 888	242, 906
預	金		(期	中	平	均)	245, 322	3, 131	△ 1,730	242, 191	247, 052
貸	出	金		(期		末)	226, 977	△ 826	889	227, 803	226, 088
貸	出 釒	全	(期	中	平	均)	226, 400	1, 990	10, 191	224, 410	216, 209

⁽注)預金には譲渡性預金を含めております。

⑩人格別預金(譲渡性預金を含む)の残高

期末残高 (単位:百万円)

141-1-	· / & D		_					(十匹,日为11)
				26年3月末			25年9月末	25年3月末
				20年3万术	25年9月末比	25年3月末比	25年9万术	25年3万术
個			人	191, 868	3, 452	1, 481	188, 416	190, 387
	流	動	性	46, 786	254	△ 315	46, 532	47, 101
	固	定	性	145, 081	3, 198	1, 796	141,883	143, 285
_	般	法	人	33, 387	816	2, 435	32, 571	30, 952
	流	動	性	17, 576	349	580	17, 227	16, 996
	固	定	性	15, 811	468	1, 855	15, 343	13, 956
金	融	機	関	910	△ 501	668	1, 411	242
	流	動	性	860	△ 501	668	1, 361	192
	固	定	性	50	_	_	50	50
公			金	22, 294	△ 4, 195	970	26, 489	21, 324
	流	動	性	1, 979	△ 82	△ 277	2,061	2, 256
	固	定	性	20, 315	△ 4, 112	1, 247	24, 427	19, 068
		計		248, 461	△ 427	5, 555	248, 888	242, 906
	流	動	性	67, 202	19	655	67, 183	66, 547
	固	定	性	181, 259	△ 446	4, 900	181, 705	176, 359

期中平均残高 (単位:百万円)

				26年3月期			25年9月期	25年3月期	
				20年3万朔	25年9月期比	25年3月期比	20年9万朔	20 0/1 791	
個			人	190, 028	646	△ 1,229	189, 382	191, 257	
	流	動	性	47, 486	△ 263	810	47, 749	46, 676	
	固	定	性	142, 542	910	△ 2,038	141,632	144, 580	
_	般	法	人	30, 112	1, 081	2, 608	29, 031	27, 504	
	流	動	性	15, 083	444	902	14, 639	14, 181	
	固	定	性	15, 028	636	1, 705	14, 392	13, 323	
金	融	機	関	293	△ 4	△ 4	297	297	
	流	動	性	243	△ 4	_	247	243	
	固	定	性	50	_	△ 4	50	54	
公			金	24, 888	1, 408	△ 3, 105	23, 480	27, 993	
	流	動	性	1, 984	78	△ 460	1, 906	2, 444	
	固	定	性	22, 903	1, 330	△ 2,645	21, 573	25, 548	
		計		245, 322	3, 131	△ 1,730	242, 191	247, 052	
	流	動	性	64, 798	256	1, 252	64, 542	63, 546	
	固	定	性	180, 524	2,876	△ 2,982	177, 648	183, 506	

⑪預り資産

								26年3月末		25年9月末	25年3月末	
								20年3万 木	25年9月末比	25年3月末比	20年9万 木	20年3万 木
投	資	信	託	(残	高)	11, 923	16	△ 538	11, 907	12, 461
個	人年	金 保	険	(販	売 累	計物	頁)	33, 773	2, 877	5, 253	30, 896	28, 520

(3) その他

①役職員数

①1又 柳	(貝奴							(単位:人)
				26年3月末		25年9月末	25年3月末	
				20年3月 木	25年9月末比	25年3月末比	25年9月 木	25年3月本
役		員	数	6	-	_	6	6
従	業	員	数	291	△ 15	△ 25	306	316

⁽注) 従業員数は、出向者を含んでおります。

②拠点数

(単位:店)

				_					(124 - / 14 /
					26年3月末	_		25年9月末	25年3月末
					20年3万 水	25年9月末比	25年3月末比	20年9月末	20年3万术
国	内	本	支	店	23	_	_	23	23

③平成27年3月期 業績予想

					世間期 通期 26年3月期比 26年3月1日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日								
業	務	粗	Ź	利	益		1,810	3, 680	△ 20	3, 700			
経					費		1,740	3, 480	61	3, 419			
業務	系純益 (-	一般貸倒	引当金	仓繰,	入前)		70	200	△ 80	280			
	コア	業	務	純	益		70	200	△ 80	280			
経	ŕ	常	利		益		20	80	△ 362	442			
(中間) 当	期;	純	利益		30	70	△ 345	415			
_													
信	用	コ		ス	7	\triangle	△ 100	△ 30	125	△ 155			